

津市監第133号  
平成28年8月22日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 青 山 昇 武

平成27年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見につ  
いて(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審  
査に付された平成27年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見に  
ついて、別添のとおり提出します。

平成 27 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成27年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成27年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成27年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成27年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成27年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成27年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	48
(4)	平成27年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	51
(5)	平成27年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	53
(6)	平成27年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	55
(7)	平成27年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(8)	平成27年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	61
(9)	平成27年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	63
(10)	平成27年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	65

4	平成27年度津市財産に関する調書の概要	66
	(1) 公有財産	66
	(2) 物品	67
	(3) 債権	67
	(4) 基金	68
参 考 資 料		69

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
  - 「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの
  - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
  - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

# 平成 27 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 27 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 27 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 27 年度津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成 27 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 27 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 27 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 27 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 27 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成 27 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成 27 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成 27 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成 27 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成 27 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 28 年 7 月 8 日から同年 8 月 15 日までである。

## 第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

# 1 平成 27 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

## (1) 決算の状況

### ア 総計決算額

平成 27 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,275 億 5,157 万 7,713 円
歳出	2,262 億 2,001 万 281 円
歳入歳出差引額	13 億 3,156 万 7,432 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一般会計	118,523,356,344	115,495,045,327	114,475,294,163	1,019,751,164	
特別会計	115,097,460,000	112,056,532,386	111,744,716,118	311,816,268	
モーターボート競走事業	46,969,941,000	44,518,516,397	44,495,553,091	22,963,306	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	33,345,599,000	33,044,157,734	33,040,762,002	3,395,732
	直営診療 業康施設勘定	26,443,000	26,186,416	26,186,129	287
介護保険事業	26,826,160,000	26,648,011,239	26,415,706,560	232,304,679	
後期高齢者医療事業	5,754,876,000	5,790,502,695	5,749,499,558	41,003,137	
市営浄化槽事業	315,195,000	184,695,450	184,692,346	3,104	
簡易水道事業	770,548,000	755,183,605	755,182,461	1,144	
農業集落排水事業	554,605,000	552,202,837	552,192,077	10,760	
土地区画整理事業	426,717,000	419,448,960	419,448,548	412	
住宅新築資金等 貸付事業	106,862,000	117,198,850	105,071,928	12,126,922	
棕本財産区	514,000	428,203	421,418	6,785	
計	233,620,816,344	227,551,577,713	226,220,010,281	1,331,567,432	

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 110 億 72 万 5 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳	入	2,165 億 5,085 万 2,713 円
歳	出	2,152 億 1,928 万 5,281 円
歳入歳出差引額		13 億 3,156 万 7,432 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	
	歳 入	歳 出		
一般会計	115,434,656,327	103,550,141,163	11,884,515,164	
特別会計	101,116,196,386	111,669,144,118	△ 10,552,947,732	
モーターボート競走事業	44,518,516,397	44,495,553,091	22,963,306	
保国 険民 事業 健康	事業勘定	30,265,751,734	33,025,579,002	△ 2,759,827,268
	直営診療 施設勘定	11,003,416	26,186,129	△ 15,182,713
介護保険事業	22,999,187,239	26,415,706,560	△ 3,416,519,321	
後期高齢者医療事業	2,535,151,695	5,749,499,558	△ 3,214,347,863	
市営浄化槽事業	133,355,450	184,692,346	△ 51,336,896	
簡易水道事業	355,158,605	755,182,461	△ 400,023,856	
農業集落排水事業	134,742,837	552,192,077	△ 417,449,240	
土地区画整理事業	45,701,960	419,448,548	△ 373,746,588	
住宅新築資金等 貸付事業	117,198,850	44,982,928	72,215,922	
棕本財産区	428,203	121,418	306,785	
計	216,550,852,713	215,219,285,281	1,331,567,432	

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成27年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	60,089,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,778,406,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	3,648,824,000	
			後期高齢者医療事業	3,255,351,000	
			市営浄化槽事業	51,340,000	
			簡易水道事業	400,025,000	
			農業集落排水事業	417,460,000	
			土地区画整理事業	373,747,000	
小 計	60,389,000		10,925,153,000		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	2,778,406,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	15,183,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	15,183,000		
	介護保険事業	一般会計	3,648,824,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	3,255,351,000		
	市営浄化槽事業	一般会計	51,340,000		
	簡易水道事業	一般会計	400,025,000		
	農業集落排水事業	一般会計	417,460,000		
	土地区画整理事業	一般会計	373,747,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一般会計	60,089,000
棕本財産区			一般会計	300,000	
小 計	10,940,336,000		75,572,000		
合 計	11,000,725,000		11,000,725,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に110,262,000円、下水道事業会計に6,074,880,000円、農業共済事業会計に75,657,000円を繰り出している。

## (2) 決算の前年度比較

平成27年度の総計決算額を平成26年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が16億1,773万2千円(0.7%)増加し、歳出が25億5,251万8千円(1.1%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が40億5,669万8千円(3.6%)増加し、歳出が46億5,945万6千円(4.2%)増加している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が24億3,896万7千円(2.1%)減少し、歳出の総額が21億693万7千円(1.9%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が43億2,974万4千円(10.8%)、歳出が43億5,462万8千円(10.8%)、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が25億9,259万2千円(8.5%)、歳出が25億9,090万9千円(8.5%)それぞれ増加した。また、平成27年度に市営浄化槽事業特別会計が設置されたことに伴い、歳入が1億8,469万5千円、歳出が1億8,469万2千円それぞれ増加した。一方、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、土地区画整理事業特別会計で歳入が1億6,204万円(27.9%)、歳出が1億6,204万円(27.9%)減少した。また、特別会計から公営企業会計への移行により、下水道事業特別会計が平成26年度末をもって廃止されたことに伴い、歳入が104億4,047万8千円、歳出が102億9,601万2千円それぞれ減少した。

平成27年度の純計決算額を平成26年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が61億2,762万9千円(2.9%)増加し、歳出が70億6,241万5千円(3.4%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入						
	平成27年度		平成26年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	115,495,045	50.8	111,438,347	49.3	4,056,698	3.6	
特別会計	112,056,532	49.2	114,495,499	50.7	△ 2,438,967	△ 2.1	
モーターボート 競走事業	44,518,516	19.6	40,188,772	17.8	4,329,744	10.8	
国民健康 事業	事業勘定	33,044,158	14.5	30,451,566	13.5	2,592,592	8.5
	直営診療 施設勘定	26,186	0.0	21,593	0.0	4,593	21.3
介護保険事業	26,648,011	11.7	25,949,143	11.5	698,868	2.7	
後期高齢者 医療事業	5,790,503	2.5	5,638,261	2.5	152,242	2.7	
市営浄化槽事業	184,695	0.1	0	0.0	184,695	0.0	
簡易水道事業	755,184	0.3	575,738	0.3	179,446	31.2	
農業集落排水 事業	552,203	0.2	559,869	0.2	△ 7,666	△ 1.4	
土地区画整理 事業	419,449	0.2	581,489	0.3	△ 162,040	△ 27.9	
住宅新築資金等 貸付事業	117,199	0.1	88,181	0.0	29,018	32.9	
棕本財産区	428	0.0	408	0.0	20	4.9	
下水道事業	0	0.0	10,440,478	4.6	△ 10,440,478	△ 100.0	
合 計	227,551,578	100.0	225,933,846	100.0	1,617,732	0.7	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成27年度		平成26年度		対前年度決算		平成27年度	平成26年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
114,475,294	50.6	109,815,838	49.1	4,659,456	4.2	1,019,751	1,622,509	△ 602,758
111,744,716	49.4	113,851,653	50.9	△ 2,106,937	△ 1.9	311,816	643,845	△ 332,029
44,495,553	19.7	40,140,925	17.9	4,354,628	10.8	22,963	47,846	△ 24,883
33,040,762	14.6	30,449,853	13.6	2,590,909	8.5	3,396	1,713	1,683
26,186	0.0	21,593	0.0	4,593	21.3	0	0	0
26,415,707	11.7	25,547,341	11.4	868,366	3.4	232,305	401,801	△ 169,496
5,749,500	2.5	5,594,700	2.5	154,800	2.8	41,003	43,561	△ 2,558
184,692	0.1	0	0.0	184,692	0.0	3	0	3
755,182	0.3	575,736	0.3	179,446	31.2	1	2	△ 1
552,192	0.2	559,808	0.3	△ 7,616	△ 1.4	11	61	△ 50
419,449	0.2	581,489	0.3	△ 162,040	△ 27.9	0	0	0
105,072	0.0	83,791	0.0	21,281	25.4	12,127	4,390	7,737
421	0.0	404	0.0	17	4.2	7	5	2
0	0.0	10,296,012	4.6	△ 10,296,012	△ 100.0	0	144,466	△ 144,466
226,220,010	100.0	223,667,492	100.0	2,552,518	1.1	1,331,567	2,266,354	△ 934,787

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入					
	平成27年度		平成26年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	115,434,656	53.3	111,418,070	52.9	4,016,586	3.6
特別会計	101,116,196	46.7	99,005,155	47.1	2,111,041	2.1
モーターボート競走事業	44,518,516	20.6	40,188,772	19.1	4,329,744	10.8
国民健康事業						
事業勘定	30,265,752	14.0	28,454,909	13.5	1,810,843	6.4
直営診療施設勘定	11,003	0.0	8,517	0.0	2,486	29.2
介護保険事業	22,999,187	10.6	22,428,053	10.7	571,134	2.5
後期高齢者医療事業	2,535,152	1.2	2,490,315	1.2	44,837	1.8
市営浄化槽事業	133,355	0.1	0	0.0	133,355	0.0
簡易水道事業	355,159	0.2	179,558	0.1	175,601	97.8
農業集落排水事業	134,743	0.1	135,769	0.1	△ 1,026	△ 0.8
土地区画整理事業	45,702	0.0	43,194	0.0	2,508	5.8
住宅新築資金等貸付事業	117,199	0.1	88,181	0.0	29,018	32.9
棕本財産区	428	0.0	408	0.0	20	4.9
下水道事業	0	0.0	4,987,478	2.4	△ 4,987,478	△ 100.0
合 計	216,550,853	100.0	210,423,224	100.0	6,127,629	2.9

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成27年度		平成26年度		対前年度決算		平成27年度	平成26年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
103,550,141	48.1	94,338,570	45.3	9,211,571	9.8	11,884,515	17,079,500	△ 5,194,985
111,669,144	51.9	113,818,300	54.7	△ 2,149,156	△ 1.9	△ 10,552,948	△ 14,813,146	4,260,198
44,495,553	20.7	40,140,925	19.3	4,354,628	10.8	22,963	47,846	△ 24,883
33,025,579	15.3	30,436,777	14.6	2,588,802	8.5	△ 2,759,827	△ 1,981,868	△ 777,959
26,186	0.0	21,593	0.0	4,593	21.3	△ 15,183	△ 13,076	△ 2,107
26,415,707	12.3	25,547,341	12.3	868,366	3.4	△ 3,416,519	△ 3,119,289	△ 297,230
5,749,500	2.7	5,594,700	2.7	154,800	2.8	△ 3,214,348	△ 3,104,385	△ 109,963
184,692	0.1	0	0.0	184,692	0.0	△ 51,337	0	△ 51,337
755,182	0.4	575,736	0.3	179,446	31.2	△ 400,024	△ 396,178	△ 3,846
552,192	0.3	559,808	0.3	△ 7,616	△ 1.4	△ 417,449	△ 424,039	6,590
419,449	0.2	581,489	0.3	△ 162,040	△ 27.9	△ 373,747	△ 538,295	164,548
44,983	0.0	63,814	0.0	△ 18,831	△ 29.5	72,216	24,367	47,849
121	0.0	104	0.0	17	16.3	307	305	2
0	0.0	10,296,012	4.9	△ 10,296,012	△ 100.0	0	△ 5,308,534	5,308,534
215,219,285	100.0	208,156,870	100.0	7,062,415	3.4	1,331,567	2,266,354	△ 934,787

### (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

#### ア 一般会計

一般会計は、平成27年度の歳入総額1,154億9,504万5千円、歳出総額1,144億7,529万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は10億1,975万1千円の黒字となり、平成26年度の16億2,250万9千円に比べ6億275万8千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4億5,953万8千円を差し引いた実質収支は、5億6,021万3千円の黒字となっており、前年度実質収支5億4,059万5千円を差し引いた単年度収支は、1,961万8千円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計は、平成27年度の歳入総額1,120億5,653万2千円、歳出総額1,117億4,471万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は3億1,181万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、3億1,181万6千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支6億3,227万1千円を差し引いた単年度収支は、3億2,045万5千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額 A	115,495,045	111,438,347	112,056,532	114,495,499	227,551,578	225,933,845
歳 出 総 額 B	114,475,294	109,815,838	111,744,716	113,851,653	226,220,010	223,667,491
形式収支(A-B) C	1,019,751	1,622,509	311,816	643,846	1,331,567	2,266,355
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	459,538	1,081,914	0	11,575	459,538	1,093,489
実質収支(C-D) E	560,213	540,595	311,816	632,271	872,029	1,172,865
前年度実質収支 F	540,595	1,848,793	632,271	846,651	1,172,865	2,695,443
単年度収支(E-F) G	19,618	△ 1,308,198	△ 320,455	△ 214,380	△ 300,836	△ 1,522,578

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成27年度の財政力指数は0.75、単年度指数（注2）は0.74となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成27年度の実質収支額は5億7,234万円、標準財政規模は672億732万9千円で、実質収支比率は0.9パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成27年度は90.7パーセントで、平成26年度と比較して0.7ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成27年度は12.4パーセントであり、平成26年度と比較して1.5ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
基準財政収入額(千円)	34,906,264	33,700,011	33,569,735	33,350,547
基準財政需要額(千円)	47,219,575	45,379,634	44,412,097	44,434,097
標準財政規模(千円)	67,207,329	67,151,544	67,006,267	66,487,128
財政力指数	0.75	0.75	0.75	0.74
単年度指数	0.74	0.74	0.76	0.75
実質収支比率(%)	0.9	0.8	2.8	2.3
経常収支比率(%)	90.7	91.4	90.7	92.7
公債費負担比率(%)	12.4	13.9	14.7	14.9

#### (5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成26年度と比較すると、義務的経費が5億3,122万5千円(1.0%)減少し、投資的経費が15億1,582万8千円(7.7%)増加し、その他の経費が36億5,853万円(9.6%)増加している。

平成27年度において義務的経費が減少した主な理由は、公債費が減少したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、新最終処分場等建設事業などの普通建設事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、物件費及び補助費等が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は45.2パーセントで、平成26年度と比較すると、2.4ポイント低下しており、投資的経費は18.4パーセントで、平成26年度と比較すると0.6ポイント上昇しており、その他の経費は36.4パーセントで、平成26年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,843,306	17.3	19,581,014	17.8	262,292	△ 0.5
	扶 助 費	22,309,695	19.5	21,980,049	20.0	329,646	△ 0.5
	公 債 費	9,593,632	8.4	10,716,795	9.7	△ 1,123,163	△ 1.3
	計	51,746,633	45.2	52,277,858	47.6	△ 531,225	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費	19,660,831	17.1	18,215,281	16.6	1,445,550	0.5
	うち単独事業費	10,992,296	9.6	11,880,913	10.8	△ 888,617	△ 1.2
	災害復旧事業費	1,451,216	1.3	1,380,938	1.3	70,278	0.0
	計	21,112,047	18.4	19,596,219	17.8	1,515,828	0.6
その他の経費	物 件 費	18,148,278	15.8	16,286,987	14.8	1,861,291	1.0
	維持補修費	943,891	0.8	922,856	0.8	21,035	0.0
	補助費等	11,342,523	9.9	4,804,038	4.4	6,538,485	5.5
	積 立 金	634,565	0.6	1,006,705	0.9	△ 372,140	△ 0.3
	投資及び 出資金・貸付金	112,100	0.1	113,100	0.1	△ 1,000	0.0
	繰 出 金	10,525,942	9.2	14,915,083	13.6	△ 4,389,141	△ 4.4
	計	41,707,299	36.4	38,048,769	34.6	3,658,530	1.8
合 計	114,565,979	100.0	109,922,846	100.0	4,643,133	0.0	

## 2 平成 27 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 27 年度歳入の収入済額は、1,154 億 9,504 万 5 千円で、予算現額に対する収入率は、97.4 パーセントで、平成 26 年度と比較すると、0.9 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は、97.5 パーセントで、平成 26 年度と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 26 年度と比較すると、40 億 5,669 万 8 千円(3.6%)増加しており、増加した主なものは、地方消費税交付金 20 億 880 万 5 千円(60.8%)、市債 44 億 5,240 万円(36.5%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金 11 億 2,057 万円(6.8%)、繰越金 7 億 6,141 万 6 千円(31.9%)である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は495億3,335万8千円で、構成比は42.9パーセントとなり、平成26年度と比較すると、12億5,310万1千円(2.5%)減少し、構成比は2.7ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は659億6,168万8千円で、構成比は57.1パーセントとなり、平成26年度と比較すると、53億980万1千円(8.8%)増加し、構成比は2.7ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は4億4,155万1千円、収入未済額は25億3,740万7千円となっており、調定額に対する構成比を平成26年度と比較すると、不納欠損額は0.4パーセントで0.3ポイント上昇しており、収入未済額は2.1パーセントで0.5ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成27年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,502,365	43,102,239	41,112,958	101.5	95.4
地 方 譲 与 税	943,001	1,161,028	1,161,028	123.1	100.0
利 子 割 交 付 金	97,000	86,330	86,330	89.0	100.0
配 当 割 交 付 金	290,000	293,207	293,207	101.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	266,047	266,047	886.8	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,950,000	5,310,284	5,310,284	107.3	100.0
ゴルフ場利用税交付金	310,000	323,081	323,081	104.2	100.0
自動車取得税交付金	210,000	284,174	284,174	135.3	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	47,226	47,226	47,226	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	168,608	168,608	168,608	100.0	100.0
地 方 交 付 税	19,025,388	19,508,164	19,508,164	102.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	45,922	45,922	102.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,948,513	1,755,305	1,655,215	84.9	94.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,994,553	2,640,378	2,039,496	102.3	77.2
国 庫 支 出 金	15,571,987	15,241,796	15,241,796	97.9	100.0
県 支 出 金	6,529,816	6,561,421	6,561,421	100.5	100.0
財 産 収 入	210,588	232,519	231,328	109.8	99.5
寄 附 金	28,945	29,164	29,164	100.8	100.0
繰 入 金	6,012,013	1,648,129	1,648,129	27.4	100.0
繰 越 金	1,622,510	1,622,509	1,622,509	100.0	100.0
諸 収 入	1,080,343	1,482,072	1,194,559	110.6	80.6
市 債	16,905,500	16,664,400	16,664,400	98.6	100.0
合 計	118,523,356	118,474,004	115,495,045	97.4	97.5

## 比較表

(単位:千円・%)

平成26年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
40,034,719	43,005,841	40,810,568	101.9	94.9	302,390	0.7
840,201	933,839	933,839	111.1	100.0	227,189	24.3
107,000	102,656	102,656	95.9	100.0	△ 16,326	△ 15.9
220,000	358,745	358,745	163.1	100.0	△ 65,538	△ 18.3
30,000	205,215	205,215	684.1	100.0	60,832	29.6
3,160,000	3,301,479	3,301,479	104.5	100.0	2,008,805	60.8
300,000	317,769	317,769	105.9	100.0	5,312	1.7
160,000	145,743	145,743	91.1	100.0	138,431	95.0
48,717	48,717	48,717	100.0	100.0	△ 1,491	△ 3.1
155,609	155,609	155,609	100.0	100.0	12,999	8.4
19,313,334	20,072,491	20,072,491	103.9	100.0	△ 564,327	△ 2.8
45,000	44,262	44,262	98.4	100.0	1,660	3.8
2,029,155	1,996,121	1,880,502	92.7	94.2	△ 225,287	△ 12.0
2,133,658	2,754,546	2,153,260	100.9	78.2	△ 113,764	△ 5.3
17,853,261	16,362,366	16,362,366	91.6	100.0	△ 1,120,570	△ 6.8
6,550,868	6,390,996	6,390,996	97.6	100.0	170,425	2.7
319,173	355,434	353,700	110.8	99.5	△ 122,372	△ 34.6
15,674	16,007	16,007	102.1	100.0	13,157	82.2
5,856,439	1,937,124	1,937,124	33.1	100.0	△ 288,995	△ 14.9
2,383,925	2,383,925	2,383,925	100.0	100.0	△ 761,416	△ 31.9
1,176,186	1,500,417	1,251,373	106.4	83.4	△ 56,814	△ 4.5
12,740,800	12,212,000	12,212,000	95.8	100.0	4,452,400	36.5
115,473,718	114,601,302	111,438,347	96.5	97.2	4,056,698	3.6

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	41,112,958	35.6	40,810,568	36.6	302,390	△ 1.0
	分担金及び負担金	1,655,215	1.4	1,880,502	1.7	△ 225,287	△ 0.3
	使用料及び手数料	2,039,496	1.8	2,153,260	1.9	△ 113,764	△ 0.1
	財 産 収 入	231,328	0.2	353,700	0.3	△ 122,372	△ 0.1
	寄 附 金	29,164	0.0	16,007	0.0	13,157	0.0
	繰 入 金	1,648,129	1.4	1,937,124	1.7	△ 288,995	△ 0.3
	繰 越 金	1,622,509	1.4	2,383,925	2.1	△ 761,416	△ 0.7
	諸 収 入	1,194,559	1.0	1,251,373	1.1	△ 56,814	△ 0.1
	計	49,533,358	42.9	50,786,459	45.6	△ 1,253,101	△ 2.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,161,028	1.0	933,839	0.8	227,189	0.2
	利子割交付金	86,330	0.1	102,656	0.1	△ 16,326	0.0
	配当割交付金	293,207	0.3	358,745	0.3	△ 65,538	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	266,047	0.2	205,215	0.2	60,832	0.0
	地方消費税交付金	5,310,284	4.6	3,301,479	3.0	2,008,805	1.6
	ゴルフ場利用税交付金	323,081	0.3	317,769	0.3	5,312	0.0
	自動車取得税交付金	284,174	0.2	145,743	0.1	138,431	0.1
	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	47,226	0.0	48,717	0.0	△ 1,491	0.0
	地方特例交付金	168,608	0.1	155,609	0.1	12,999	0.0
	地 方 交 付 税	19,508,164	16.9	20,072,491	18.0	△ 564,327	△ 1.1
	交通安全対策特別 交 付 金	45,922	0.0	44,262	0.0	1,660	0.0
	国庫支出金	15,241,796	13.2	16,362,366	14.7	△ 1,120,570	△ 1.5
	県 支 出 金	6,561,421	5.7	6,390,996	5.7	170,425	0.0
	市 債	16,664,400	14.4	12,212,000	11.0	4,452,400	3.4
計	65,961,688	57.1	60,651,887	54.4	5,309,801	2.7	
合 計	115,495,045	100.0	111,438,347	100.0	4,056,698	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	118,474,004	100.0	114,601,302	100.0	3,872,702	3.4
収 入 済 額	115,495,045	97.5	111,438,347	97.2	4,056,698	3.6
不 納 欠 損 額	441,551	0.4	145,938	0.1	295,613	202.6
市 税	437,269	0.4	131,178	0.1	306,091	233.3
分担金及び負担金	4,199	0.0	13,609	0.0	△ 9,410	△ 69.1
使用料及び手数料	18	0.0	49	0.0	△ 31	△ 63.3
諸 収 入	64	0.0	1,102	0.0	△ 1,038	△ 94.2
収 入 未 済 額	2,537,407	2.1	3,017,018	2.6	△ 479,611	△ 15.9
市 税	1,552,011	1.3	2,064,095	1.8	△ 512,084	△ 24.8
分担金及び負担金	95,891	0.1	102,010	0.1	△ 6,119	△ 6.0
使用料及び手数料	600,865	0.5	601,237	0.5	△ 372	△ 0.1
財 産 収 入	1,191	0.0	1,734	0.0	△ 543	△ 31.3
諸 収 入	287,450	0.2	247,941	0.2	39,509	15.9

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

歳入決算額の35.6パーセントを占める市税の収入済額は、411億1,295万8千円で、平成26年度より3億239万円（0.7%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	40,502,365	43,102,239	41,112,958	437,270	1,552,011
平成26年度	40,034,719	43,005,841	40,810,568	131,178	2,064,095
増 減 額	467,646	96,398	302,390	306,092	△ 512,084

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成26年度より3億8,075万5千円増加し、406億5,585万7千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成26年度より7,836万5千円減少し、4億5,710万1千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成26年度より0.1ポイント上昇し、99.1パーセントとなり、滞納繰越分は平成26年度より0.9ポイント低下し、22.1パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	19,947,297	99.3	19,233,652	99.2	713,645	0.1
	固 定 資 産 税	16,066,849	98.8	16,394,022	98.8	△ 327,173	0.0
	軽 自 動 車 税	580,370	98.4	568,074	98.2	12,296	0.2
	市 た ば こ 税	1,833,690	100.0	1,855,155	100.0	△ 21,465	0.0
	入 湯 税	44,986	100.0	42,826	99.4	2,160	0.6
	都 市 計 画 税	2,132,741	98.8	2,181,374	98.8	△ 48,633	0.0
	特別土地保有税	49,925	100.0	0	0.0	49,925	100.0
	計	40,655,857	99.1	40,275,102	99.0	380,755	0.1
滞納繰越分	市 民 税	196,601	28.6	239,256	28.6	△ 42,655	0.0
	固 定 資 産 税	221,294	18.7	253,010	19.8	△ 31,716	△ 1.1
	軽 自 動 車 税	9,284	23.3	9,233	21.0	51	2.3
	入 湯 税	433	100.0	176	50.7	257	49.3
	都 市 計 画 税	29,488	18.7	33,791	19.8	△ 4,303	△ 1.1
	計	457,101	22.1	535,466	23.0	△ 78,365	△ 0.9
合 計	41,112,958	95.4	40,810,568	94.9	302,390	0.5	

次に、平成27年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成26年度より3億609万1千円増加し、件数は3,629件で、平成26年度より644件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税6,467万3千円、固定資産税・都市計画税3億6,753万4千円で、市税の不納欠損額全体の98.8パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区分	滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		消滅時効(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計			
	滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額								
市 民 税	個人	普通徴収	219	17,887	102	6,317	43	1,907	880	33,640	1,244	59,751
	個人	特別徴収	9	286	0	0	0	0	29	562	38	848
	法人		14	696	0	0	14	1,727	36	1,651	64	4,074
計			242	18,870	102	6,317	57	3,633	945	35,854	1,346	64,673
固定資産税	都市計画		142	17,439	34	2,732	129	331,250	616	16,113	921	367,534
軽自動車税			113	343	22	127	40	164	1,187	4,428	1,362	5,062
平成27年度合計			497	36,651	158	9,176	226	335,048	2,748	56,394	3,629	437,269
平成26年度合計			536	30,595	148	6,727	143	14,011	3,446	79,846	4,273	131,178

## 第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに11億6,102万8千円で、平成26年度より2億2,718万9千円(24.3%)増加している。

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	943,001	1,161,028	1,161,028	0	0
平成26年度	840,201	933,839	933,839	0	0
増減額	102,800	227,189	227,189	0	0

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに8,633万円で、平成26年度より1,632万6千円(15.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	97,000	86,330	86,330	0	0
平成26年度	107,000	102,656	102,656	0	0
増減額	△10,000	△16,326	△16,326	0	0

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに2億9,320万7千円で、平成26年度より6,553万8千円(18.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	290,000	293,207	293,207	0	0
平成26年度	220,000	358,745	358,745	0	0
増減額	70,000	△65,538	△65,538	0	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2億6,604万7千円で、平成26年度より6,083万2千円(29.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	30,000	266,047	266,047	0	0
平成26年度	30,000	205,215	205,215	0	0
増減額	0	60,832	60,832	0	0

## 第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに53億1,028万4千円で、平成26年度より20億880万5千円（60.8%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	4,950,000	5,310,284	5,310,284	0	0
平成26年度	3,160,000	3,301,479	3,301,479	0	0
増減額	1,790,000	2,008,805	2,008,805	0	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億2,308万1千円で、平成26年度より531万2千円（1.7%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	310,000	323,081	323,081	0	0
平成26年度	300,000	317,769	317,769	0	0
増減額	10,000	5,312	5,312	0	0

## 第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに2億8,417万4千円で、平成26年度より1億3,843万1千円（95.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	210,000	284,174	284,174	0	0
平成26年度	160,000	145,743	145,743	0	0
増減額	50,000	138,431	138,431	0	0

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,722万6千円で、平成26年度より149万1千円(3.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	47,226	47,226	47,226	0	0
平成26年度	48,717	48,717	48,717	0	0
増減額	△1,491	△1,491	△1,491	0	0

### 第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに1億6,860万8千円で、平成26年度より1,299万9千円(8.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	168,608	168,608	168,608	0	0
平成26年度	155,609	155,609	155,609	0	0
増減額	12,999	12,999	12,999	0	0

### 第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに195億816万4千円で、平成26年度より5億6,432万7千円(2.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	19,025,388	19,508,164	19,508,164	0	0
平成26年度	19,313,334	20,072,491	20,072,491	0	0
増減額	△287,946	△564,327	△564,327	0	0

## 第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに4,592万2千円で、平成26年度より166万円(3.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	45,000	45,922	45,922	0	0
平成26年度	45,000	44,262	44,262	0	0
増減額	0	1,660	1,660	0	0

## 第13款 分担金及び負担金

収入済額は16億5,521万5千円で、平成26年度より2億2,528万7千円(12.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,948,513	1,755,305	1,655,215	4,199	95,891
平成26年度	2,029,155	1,996,121	1,880,502	13,609	102,010
増減額	△80,642	△240,816	△225,287	△9,410	△6,119

分担金及び負担金の収入未済額の99.8パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は14億1,380万9千円で、平成26年度より1億1,444万9千円減少しており、収納率は93.4パーセントで、平成26年度より0.4ポイント上昇している。

また、収入未済額は9,568万9千円で、平成26年度より616万4千円減少しており、不納欠損額は419万9千円で、平成26年度より940万1千円減少している。

表14 保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平 成 2 7 年 度	現 年 度 分	1,410,502	1,391,197	0	19,305	98.6
	滞 納 繰 越 分	103,195	22,612	4,199	76,384	21.9
	計	1,513,697	1,413,809	4,199	95,689	93.4
平 成 2 6 年 度	現 年 度 分	1,529,655	1,506,512	0	23,143	98.5
	滞 納 繰 越 分	114,056	21,746	13,600	78,710	19.1
	計	1,643,710	1,528,258	13,600	101,853	93.0
増 減	現 年 度 分	△ 119,153	△ 115,316	0	△ 3,838	0.1
	滞 納 繰 越 分	△ 10,860	867	△ 9,401	△ 2,326	2.8
	計	△ 130,013	△ 114,449	△ 9,401	△ 6,164	0.4

## 第14款 使用料及び手数料

収入済額は20億3,949万6千円で、平成26年度より1億1,376万4千円(5.3%)減少している。

不納欠損額は1万8千円で、衛生使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平 成 2 7 年 度	1,994,553	2,640,378	2,039,496	18	600,865
平 成 2 6 年 度	2,133,658	2,754,546	2,153,260	49	601,237
増 減 額	△ 139,105	△ 114,168	△ 113,764	△ 31	△ 372

使用料及び手数料の収入未済額の98.9パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億2,593万5千円で、平成26年度より178万6千円減少しており、収納率は35.4パーセントで、平成26年度より0.1ポイント低下している。

また、収入未済額は5億9,437万2千円で、平成26年度より74万円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	325,196	294,969	0	30,227	90.7
	滞納繰越分	595,111	30,966	0	564,145	5.2
	計	920,307	325,935	0	594,372	35.4
平成26年度	現年度分	337,214	301,067	0	36,147	89.3
	滞納繰越分	585,618	26,654	0	558,964	4.6
	計	922,832	327,721	0	595,111	35.5
増 減	現年度分	△ 12,018	△ 6,098	0	△ 5,920	1.4
	滞納繰越分	9,493	4,312	0	5,181	0.6
	計	△ 2,525	△ 1,786	0	△ 740	△ 0.1

## 第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに152億4,179万6千円で、平成26年度より11億2,057万円(6.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	15,571,987	15,241,796	15,241,796	0	0
平成26年度	17,853,261	16,362,366	16,362,366	0	0
増 減 額	△ 2,281,274	△ 1,120,570	△ 1,120,570	0	0

## 第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに65億6,142万1千円で、平成26年度より1億7,042万5千円(2.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	6,529,816	6,561,421	6,561,421	0	0
平成26年度	6,550,868	6,390,996	6,390,996	0	0
増 減 額	△ 21,052	170,425	170,425	0	0

### 第17款 財産収入

収入済額は2億3,132万8千円で、平成26年度より1億2,237万2千円(34.6%)減少しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億450万1千円、生産物売払収入8,755万1千円である。

収入未済額は119万1千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	210,588	232,519	231,328	0	1,191
平成26年度	319,173	355,434	353,700	0	1,734
増減額	△108,585	△122,915	△122,372	0	△543

### 第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに2,916万4千円で、平成26年度より1,315万7千円(82.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	28,945	29,164	29,164	0	0
平成26年度	15,674	16,007	16,007	0	0
増減額	13,271	13,157	13,157	0	0

### 第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに16億4,812万9千円で、平成26年度より2億8,899万5千円(14.9%)減少しており、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金11億円、職員退職手当基金繰入金1億2,775万6千円、まちづくり振興基金繰入金1億4,643万4千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	6,012,013	1,648,129	1,648,129	0	0
平成26年度	5,856,439	1,937,124	1,937,124	0	0
増減額	155,574	△288,995	△288,995	0	0

## 第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに16億2,250万9千円で、平成26年度より7億6,141万6千円（31.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,622,510	1,622,509	1,622,509	0	0
平成26年度	2,383,925	2,383,925	2,383,925	0	0
増減額	△761,415	△761,416	△761,416	0	0

## 第21款 諸収入

収入済額は11億9,455万9千円で、平成26年度より5,681万4千円（4.5%）減少しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億9,397万5千円、民生雑入1億7,073万9千円、衛生雑入2億3,870万8千円である。

収入未済額は2億8,745万円で、平成26年度より3,950万9千円増加しており、不納欠損額は6万4千円で、民生雑入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,080,343	1,482,072	1,194,559	64	287,450
平成26年度	1,176,186	1,500,417	1,251,373	1,102	247,941
増減額	△95,843	△18,345	△56,814	△1,038	39,509

諸収入の収入未済額の88.7パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は1,002万9千円で、平成26年度より209万7千円増加しており、収納率は7.2パーセントで、平成26年度より0.9ポイント低下している。また、収入未済額は1億2,973万2千円で、平成26年度より3,923万3千円増加している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	福祉資金貸付金元利収入	67,437	1,844	0	65,592	2.7
	生活保護法第63条に係る返還金	117,700	58,116	0	59,585	49.4
	生活保護法第78条に係る徴収金	139,761	10,029	0	129,732	7.2
	計	324,898	69,989	0	254,909	21.5
平成26年度	福祉資金貸付金元利収入	69,439	2,002	0	67,437	2.9
	生活保護法第63条に係る返還金	82,064	25,983	0	56,081	31.7
	生活保護法第78条に係る徴収金	98,431	7,932	0	90,499	8.1
	計	249,934	35,917	0	214,018	14.4
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 2,002	△ 158	0	△ 1,844	△ 0.2
	生活保護法第63条に係る返還金	35,637	32,132	0	3,504	17.7
	生活保護法第78条に係る徴収金	41,330	2,097	0	39,233	△ 0.9
	計	74,965	34,072	0	40,893	7.1

## 第22款 市 債

調定額、収入済額ともに166億6,440万円で、平成26年度より44億5,240万円(36.5%)増加しており、収入済額の主なものは、総務債25億8,810万円、衛生債59億6,480万円、教育債15億4,270万円、臨時財政対策債46億8,600万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度		16,905,500	16,664,400	16,664,400	0	0
平成26年度		12,740,800	12,212,000	12,212,000	0	0
増減額		4,164,700	4,452,400	4,452,400	0	0

## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 27 年度の歳出決算額は 1,144 億 7,529 万 4 千円で、平成 26 年度より 46 億 5,945 万 6 千円 (4.2%) 増加している。増加した主なものは、総務費 27 億 3,207 万 5 千円 (20.9%)、衛生費 18 億 4,548 万 3 千円 (12.9%) である。

一方、減少した主なものは、消防費 10 億 5,550 万 6 千円 (20.9%)、公債費 11 億 509 万 9 千円 (10.5%) である。

予算現額に対する執行率は 96.6 パーセントとなり、平成 26 年度より 1.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 8 億 8,854 万 7 千円で、基盤情報ネットワークシステム強化対策事業など、20 事業が平成 27 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 31 億 5,951 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 2.7 パーセントで、平成 26 年度より 2,752 万 8 千円増加している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成27年度	118,523,356	114,475,294	888,547	3,159,515	2.7
平成26年度	115,473,718	109,815,838	2,525,893	3,131,987	2.7
増 減	3,049,638	4,659,456	△ 1,637,346	27,528	0.0

表18 款別歳出決算額

区 分	平成27年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金額	構成比		
議 会 費	657,154	651,324	0.6	99.1	
総 務 費	16,424,442	15,808,353	13.8	96.2	
民 生 費	39,351,301	37,890,048	33.1	96.3	
衛 生 費	16,391,771	16,147,303	14.1	98.5	
労 働 費	58,271	57,544	0.1	98.8	
農 林 水 産 業 費	3,278,737	3,146,886	2.7	96.0	
商 工 費	1,739,996	1,671,977	1.5	96.1	
土 木 費	14,447,915	13,823,046	12.1	95.7	
消 防 費	4,045,115	3,993,137	3.5	98.7	
教 育 費	10,585,398	10,431,634	9.1	98.5	
災 害 復 旧 費	1,993,629	1,427,571	1.2	71.6	
公 債 費	9,372,028	9,370,971	8.2	100.0	
諸 支 出 金	77,600	55,500	0.0	71.5	
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	
合 計	118,523,356	114,475,294	100.0	96.6	

## 比較表

(単位:千円・%)

平成26年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
635,214	630,400	0.6	99.2	20,924	3.3
13,442,853	13,076,278	11.9	97.3	2,732,075	20.9
38,344,926	36,904,634	33.6	96.2	985,414	2.7
14,528,412	14,301,820	13.0	98.4	1,845,483	12.9
57,428	56,865	0.1	99.0	679	1.2
3,045,476	2,782,560	2.5	91.4	364,326	13.1
1,500,876	1,065,173	1.0	71.0	606,804	57.0
14,386,318	13,458,616	12.3	93.6	364,430	2.7
5,096,019	5,048,643	4.6	99.1	△ 1,055,506	△ 20.9
10,756,177	10,577,799	9.6	98.3	△ 146,165	△ 1.4
3,023,640	1,380,982	1.3	45.7	46,589	3.4
10,478,280	10,476,070	9.5	100.0	△ 1,105,099	△ 10.5
78,100	56,000	0.1	71.7	△ 500	△ 0.9
100,000	0	0.0	0.0	0	0.0
115,473,718	109,815,838	100.0	95.1	4,659,456	4.2

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は6億5,132万4千円で、執行率は99.1パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が0.9パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	657,154	651,324	0	5,830	99.1
平成26年度	635,214	630,400	0	4,814	99.2
増 減	21,940	20,924	0	1,016	△ 0.1

### 第2款 総務費

支出済額は158億835万3千円で、執行率は96.2パーセントとなっており、主なものは、一般管理費55億5,483万2千円、情報管理費16億5,112万9千円、スポーツ振興費23億5,219万7千円である。

翌年度繰越額は3億5,348万7千円で、主な事業は、基盤情報ネットワークシステム強化対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.6パーセントで、主なものは、庁舎維持管理費4,006万円、コミュニティ施設費4,014万7千円、賦課徴収費3,220万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	16,424,442	15,808,353	353,487	262,603	96.2
平成26年度	13,442,853	13,076,278	86,454	280,121	97.3
増 減	2,981,589	2,732,075	267,033	△ 17,518	△ 1.1

### 第3款 民生費

支出済額は378億9,004万8千円で、執行率は96.3パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費55億6,372万8千円、児童福祉総務費79億3,846万9千円、保育所費52億1,842万1千円である。

翌年度繰越額は2,238万4千円で、民間社会福祉施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.7パーセントで、主なものは、国民健康保険費7億2,649万7千円、児童福祉総務費1億6,998万4千円、生活保護費2億2,878万4千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度		39,351,301	37,890,048	22,384	1,438,869	96.3
平 成 2 6 年 度		38,344,926	36,904,634	34,779	1,405,513	96.2
増	減	1,006,375	985,414	△ 12,395	33,356	0.1

#### 第4款 衛生費

支出済額は161億4,730万3千円で、執行率は98.5パーセントとなっており、主なものは、予防費17億9,926万2千円、塵芥処理費35億6,424万2千円、塵芥処理施設建設推進費68億6,878万5千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、予防費6,232万7千円、塵芥処理費5,422万8千円、塵芥処理施設建設推進費4,509万3千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度		16,391,771	16,147,303	0	244,468	98.5
平 成 2 6 年 度		14,528,412	14,301,820	12,980	213,612	98.4
増	減	1,863,359	1,845,483	△ 12,980	30,856	0.1

#### 第5款 労働費

支出済額は5,754万4千円で、執行率は98.8パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が1.2パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度		58,271	57,544	0	727	98.8
平 成 2 6 年 度		57,428	56,865	0	563	99.0
増	減	843	679	0	164	△ 0.2

## 第6款 農林水産業費

支出済額は31億4,688万6千円で、執行率は96.0パーセントとなっており、主なものは、農業振興費9億1,977万5千円、農地費9億5,508万4千円である。

翌年度繰越額は3,011万9千円で、主な事業は、農林水産物生産消費循環システム構築事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.1パーセントで、主なものは、農業振興費2,523万4千円、農地費3,870万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	3,278,737	3,146,886	30,119	101,732	96.0
平成26年度	3,045,476	2,782,560	186,484	76,432	91.4
増 減	233,261	364,326	△ 156,365	25,300	4.6

## 第7款 商工費

支出済額は16億7,197万7千円で、執行率は96.1パーセントとなっており、主なものは、商工総務費4億3,700万4千円、商工業振興費9億3,157万5千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が3.9パーセントで、主なものは、商工業振興費5,234万2千円、観光費1,451万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,739,996	1,671,977	0	68,019	96.1
平成26年度	1,500,876	1,065,173	381,074	54,629	71.0
増 減	239,120	606,804	△ 381,074	13,390	25.1

## 第8款 土木費

支出済額は138億2,304万6千円で、執行率は95.7パーセントとなっており、主なものは、道路維持費13億5,064万7千円、道路新設改良費24億7,329万9千円、公共下水道費60億7,488万円である。

翌年度繰越額は2億2,794万7千円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.7パーセントで、主なものは、道路新設改良費2億1,587万5千円、都市計画総務費3,801万3千円、公共下水道費6,814万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度	14,447,915	13,823,046	227,947	396,922	95.7
平 成 2 6 年 度	14,386,318	13,458,616	666,919	260,783	93.6
増 減	61,597	364,430	△ 438,972	136,139	2.1

## 第9款 消防費

支出済額は39億9,313万7千円で、執行率は98.7パーセントとなっており、主なものは、常備消防費32億8,343万1千円、消防施設費4億1,476万7千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が1.3パーセントで、主なものは、常備消防費1,666万2千円、非常備消防費2,751万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度	4,045,115	3,993,137	0	51,978	98.7
平 成 2 6 年 度	5,096,019	5,048,643	0	47,375	99.1
増 減	△ 1,050,904	△ 1,055,506	0	4,603	△ 0.4

## 第10款 教育費

支出済額は104億3,163万4千円で、執行率は98.5パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費26億3,113万9千円、中学校費の学校管理費15億62万3千円、幼稚園費15億4,819万1千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費4,027万6千円、中学校費の学校管理費2,306万9千円、幼稚園費2,472万1千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度	10,585,398	10,431,634	0	153,764	98.5
平 成 2 6 年 度	10,756,177	10,577,799	0	178,378	98.3
増 減	△ 170,779	△ 146,165	0	△ 24,614	0.2

## 第11款 災害復旧費

支出済額は14億2,757万1千円で、執行率は71.6パーセントとなっており、主なものは、農業用施設災害復旧費4億7,603万5千円、道路橋りょう災害復旧費3億8,632万5千円、河川災害復旧費4億4,139万6千円である。

翌年度繰越額は2億5,461万1千円で、主な事業は、河川災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合15.6パーセントで、主なものは、農業用施設災害復旧費1億3,729万3千円、道路橋りょう災害復旧費6,849万3千円、河川災害復旧費8,748万7千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,993,629	1,427,571	254,611	311,446	71.6
平成26年度	3,023,640	1,380,982	1,157,204	485,454	45.7
増 減	△1,030,011	46,589	△902,593	△174,008	25.9

## 第12款 公債費

支出済額は、93億7,097万1千円で、内訳は元金85億1,599万3千円と利子8億5,497万8千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	9,372,028	9,370,971	0	1,057	100.0
平成26年度	10,478,280	10,476,070	0	2,210	100.0
増 減	△1,106,252	△1,105,099	0	△1,153	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、平成27年度末の市債現在高は1,013億6,712万4千円となっており、平成26年度末より57億2,086万円増加している。

表19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成26年度末市債現在高	公営企業会計への移行額(注)	平成27年度借入金	平成27年度償還金			平成27年度末市債現在高
			元 金	利 子	計	
95,646,264	2,427,547	16,664,400	8,515,993	854,978	9,370,971	101,367,124

(注) 平成26年度末市債現在高の内、24億2,754万7千円は、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業会計に移行した。

### 第13款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,550 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 28.5 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度	77,600	55,500	0	22,100	71.5
平 成 2 6 年 度	78,100	56,000	0	22,100	71.7
増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.2

### 第14款 予備費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平 成 2 7 年 度	100,000	0	100,000
平 成 2 6 年 度	100,000	0	100,000
増 減	0	0	0

### (3) まとめ

平成 27 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5 億 6,021 万 3 千円の黒字で、当該実質収支から平成 26 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,961 万 8 千円の黒字となっている。

このような状況において、市税は、収入済額が平成 26 年度と比較して 3 億 239 万円増加するとともに、収入未済額が平成 26 年度と比較して 5 億 1,208 万 4 千円減少しており、特別滞納整理推進室と連携し滞納処分を行うなど、前年度に引き続き債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。市税は、市財政の根幹をなすものであることから、保育所利用者負担金や市営住宅使用料などとともに、今後も更なる歳入確保に努められたい。

また、市債については、平成 27 年度末の残高は平成 26 年度より 57 億 2,086 万円増加し、借入額も平成 26 年度と比較して 44 億 5,240 万円増加しており、歳入に占める割合が 3.4 ポイント上昇して 14.4 パーセントとなっている。

平成 27 年度においては、新最終処分場・リサイクルセンター整備、津市産業・スポーツセンターの建設工事に係る事業費等の増加により、歳出決算額が平成 26 年度と比較し、46 億 5,945 万 6 千円増加する中、財政調整基金の取崩しを 11 億円行ったところであり、今後も合併特例事業債の償還額の増加等により、厳しい財政状況が続くと予想されることから、将来的な財政負担を考慮し、今後も事業を精査した上で、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、健全な財政運営に努められたい。

### 3 平成27年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

#### (1) 平成27年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は445億1,851万6千円(表1参照)、歳出決算額は444億9,555万3千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は2,296万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

##### ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入258億3,804万8千円、諸収入185億7,670万3千円である。

事業収入のうち98.3パーセントを占める勝舟投票券売上収入の状況は表2のとおりで、売上収入は平成26年度より32億1,158万円増加している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	26,464,743	25,838,048	58.0	97.6	22,580,601	56.2	3,257,447	14.4
使用料及び手数料	6,490	6,391	0.0	98.5	6,475	0.0	△84	△1.3
財産収入	49,556	49,528	0.1	99.9	33,962	0.1	15,566	45.8
繰越金	47,847	47,846	0.1	100.0	12,484	0.0	35,362	283.3
諸収入	20,401,305	18,576,703	41.7	91.1	17,555,250	43.7	1,021,453	5.8
計	46,969,941	44,518,516	100.0	94.8	40,188,772	100.0	4,329,744	10.8

表2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	25,409,871	132,343	22,198,291	115,616	3,211,580	16,727
利用者数	6,313,029	32,880	5,166,713	26,910	1,146,316	5,970

##### イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費422億5,056万4千円で、歳出総額の95.0パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料266億1,879万7千円、繰出金96億1,505万円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成27年度末の市債現在高は16億808万円となっており、平成26年度末より2億7,933万5千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	483,179	472,694	1.1	97.8	384,838	1.0	87,856	22.8
事業費	44,677,387	42,250,564	95.0	94.6	38,266,266	95.3	3,984,298	10.4
施設費	797,634	760,556	1.7	95.4	770,624	1.9	△ 10,068	△ 1.3
基金積立金	722,968	722,968	1.6	100.0	313,026	0.8	409,942	131.0
公債費	288,773	288,771	0.6	100.0	406,172	1.0	△ 117,401	△ 28.9
計	46,969,941	44,495,553	100.0	94.7	40,140,926	100.0	4,354,627	10.8

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成26年度末 市債現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,887,415	0	279,335	9,436	288,771	1,608,080

## ウ まとめ

平成27年度の歳入歳出差引額は、2,296万3千円の黒字となっており、実質単年度収支(注)も6億9,808万5千円の黒字となっている。これは、ミニポートピア名張が開設されたことや、GⅡ競走の売上げが好調であったことが主な要因と考えられる。

平成28年度に12年ぶりとなる一般会計への繰出しが見込まれているが、今後においても、モーターボート競走事業の円滑な運営が図られるよう、ファン拡大やグレードの高いレースの誘致などの積極的な取組を行い、更なる歳入確保に努めるとともに、繰出しが継続できるよう望むものである。

また、平成29年度には公営企業会計へ移行が予定されていることから、準備に万全を期されたい。

(注)実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支(繰越金)+基金積立額

+地方債繰上償還額-基金取崩額(繰入金)

(2) 平成27年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は330億4,415万8千円(表1参照)、歳出決算額は330億4,076万2千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は339万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料58億1,968万3千円、国庫支出金66億3,136万1千円、療養給付費交付金9億3,853万3千円、前期高齢者交付金84億2,953万円、県支出金13億4,543万2千円、共同事業交付金69億7,899万5千円、繰入金27億7,840万6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,797,311	5,819,683	17.6	100.4	6,052,897	19.9	△233,214	△3.9
国民健康保険税	6,650	8,409	0.0	126.5	9,154	0.0	△745	△8.1
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,610	2,887	0.0	110.6	2,857	0.0	30	1.1
国庫支出金	6,432,245	6,631,361	20.1	103.1	6,446,674	21.2	184,687	2.9
療養給付費交付金	805,624	938,533	2.8	116.5	1,242,272	4.1	△303,739	△24.5
前期高齢者交付金	8,429,530	8,429,530	25.5	100.0	7,860,376	25.8	569,154	7.2
県支出金	1,418,105	1,345,432	4.1	94.9	1,317,059	4.3	28,373	2.2
共同事業交付金	6,862,732	6,978,995	21.1	101.7	5,055,470	16.6	1,923,525	38.0
繰入金	3,504,903	2,778,406	8.4	79.3	1,996,657	6.6	781,749	39.2
繰越金	1,713	1,713	0.0	100.0	363,447	1.2	△361,734	△99.5
諸収入	84,156	109,208	0.3	129.8	104,701	0.3	4,507	4.3
計	33,345,599	33,044,158	100.0	99.1	30,451,566	100.0	2,592,592	8.5

次に、歳入の17.6パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成27年度の国民健康保険料収入済額は58億1,968万3千円で、調定額77億2,706万9千円に対し、75.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は3億729万8千円となっている。国民健康保険税収入済額は840万9千円で、調定額4,493万2千円に対し、18.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は1,329万7千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成27年度	現年度分	5,978,513	5,425,748	45	552,721	90.8
	滞納繰越分	1,748,555	393,935	307,253	1,047,367	22.5
	計	7,727,069	5,819,683	307,298	1,600,088	75.3
平成26年度	現年度分	6,250,563	5,653,096	285	597,181	90.4
	滞納繰越分	1,804,608	399,801	237,615	1,167,192	22.2
	計	8,055,171	6,052,897	237,900	1,764,374	75.1
増 減	現年度分	△ 272,049	△ 227,348	△ 241	△ 44,461	0.4
	滞納繰越分	△ 56,053	△ 5,866	69,638	△ 119,825	0.3
	計	△ 328,102	△ 233,214	69,398	△ 164,286	0.2

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成27年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	44,932	8,409	13,297	23,226	18.7
	計	44,932	8,409	13,297	23,226	18.7
平成26年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	62,430	9,154	8,465	44,811	14.7
	計	62,430	9,154	8,465	44,811	14.7
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 17,498	△ 745	4,832	△ 21,585	4.0
	計	△ 17,498	△ 745	4,832	△ 21,585	4.0

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 203 億 7,631 万 9 千円、後期高齢者支援金等 34 億 7,978 万 2 千円、介護納付金 12 億 4,713 万 8 千円、共同事業拠出金 68 億 2,230 万 8 千円である。

表 4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	403,370	391,260	1.2	97.0	394,811	1.3	△ 3,551	△ 0.9
保険給付費	20,585,549	20,376,319	61.7	99.0	19,671,434	64.6	704,885	3.6
後期高齢者 支援金等	3,479,783	3,479,782	10.5	100.0	3,504,589	11.5	△ 24,807	△ 0.7
前期高齢者 納付金等	2,349	2,348	0.0	100.0	2,717	0.0	△ 369	△ 13.6
老人保健拠出金	141	140	0.0	99.3	140	0.0	0	0.0
介護納付金	1,247,138	1,247,138	3.8	100.0	1,459,985	4.8	△ 212,847	△ 14.6
共同事業拠出金	6,862,752	6,822,308	20.6	99.4	4,822,962	15.8	1,999,346	41.5
保健事業費	326,129	306,987	0.9	94.1	297,764	1.0	9,223	3.1
諸支出金	418,388	414,479	1.3	99.1	295,451	1.0	119,028	40.3
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	33,345,599	33,040,762	100.0	99.1	30,449,853	100.0	2,590,909	8.5

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は 2,618 万 6 千円 (表 5 参照)、歳出決算額は 2,618 万 6 千円 (表 6 参照) である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表 5 のとおりで、決算額の主なものは、診療収入 1,091 万 5 千円、繰入金 1,518 万 3 千円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	10,009	10,915	41.7	109.1	8,404	38.9	2,511	29.9
使用料及び手数料	80	88	0.3	110.0	53	0.2	35	66.0
繰入金	16,352	15,183	58.0	92.9	13,076	60.6	2,107	16.1
繰越金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	59	0.3	△ 59	△ 100.0
計	26,443	26,186	100.0	99.0	21,593	100.0	4,593	21.3

## (イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、総務費1,986万2千円、医業費632万4千円である。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	19,974	19,862	75.8	99.4	16,127	74.7	3,735	23.2
医業費	6,469	6,324	24.2	97.8	4,923	22.8	1,401	28.5
公債費	0	0	0.0	0.0	543	2.5	△ 543	△ 100.0
計	26,443	26,186	100.0	99.0	21,593	100.0	4,593	21.3

## ウ まとめ

事業勘定における歳入の17.6パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収納率は75.0パーセントで、平成26年度より0.3ポイント上昇する一方、収入済額は58億2,809万2千円で、平成26年度より2億3,395万9千円減少している。

一方、歳出の61.7パーセントを占める保険給付費は203億7,631万9千円で、平成26年度より7億488万5千円増加したため、国民健康保険事業運営基金も無いことから歳入不足が生じ、国民健康保険事業特別会計への繰出基準（総務省）によらない赤字補てん的な繰入金として、一般会計から8億6,192万6千円が繰り入れられており、今後もこのような状況が続くとすると、一般会計にとって大きな負担になることが懸念される。

平成 28 年度から保険料率を変更されたことによる影響についても検証しながら、一層の未収金対策及び医療費抑制対策を講じるなど、財政の健全化に取り組まれない。

(3) 平成27年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は266億4,801万1千円(表1参照)、歳出決算額は264億1,570万7千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料58億988万6千円、国庫支出金61億1,107万1千円、支払基金交付金70億2,214万4千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成27年度の収入済額は58億988万6千円で、調定額59億2,879万1千円に対し、98.0パーセントの収納率となり、不納欠損額は2,580万9千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	5,775,805	5,809,886	21.8	100.6	5,303,700	20.4	506,186	9.5
使用料及び手数料	500	655	0.0	131.0	703	0.0	△48	△6.8
国 庫 支 出 金	6,042,987	6,111,071	22.9	101.1	5,988,382	23.1	122,689	2.0
支 払 基 金 交 付 金	7,133,998	7,022,144	26.4	98.4	7,038,071	27.1	△15,927	△0.2
県 支 出 金	3,750,472	3,636,497	13.6	97.0	3,687,025	14.2	△50,528	△1.4
財 産 収 入	473	472	0.0	99.8	475	0.0	△3	△0.6
繰 入 金	3,705,442	3,648,824	13.7	98.5	3,521,090	13.6	127,734	3.6
繰 越 金	401,801	401,801	1.5	100.0	389,987	1.5	11,814	3.0
諸 収 入	14,682	16,660	0.1	113.5	19,709	0.1	△3,049	△15.5
計	26,826,160	26,648,011	100.0	99.3	25,949,143	100.0	698,868	2.7

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	5,824,773	5,780,056	97	44,620	99.2
	滞納繰越分	104,018	29,830	25,712	48,476	28.7
	計	5,928,791	5,809,886	25,809	93,096	98.0
平成26年度	現年度分	5,315,610	5,272,979	40	42,592	99.2
	滞納繰越分	110,334	30,722	28,078	51,534	27.8
	計	5,425,944	5,303,700	28,118	94,126	97.7
増 減	現年度分	509,163	507,077	57	2,028	0.0
	滞納繰越分	△ 6,316	△ 892	△ 2,366	△ 3,058	0.9
	計	502,847	506,186	△ 2,309	△ 1,030	0.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億9,134万7千円、保険給付費250億3,080万1千円、地域支援事業費4億6,503万2千円である。このうち、保険給付費の95.5パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	396,898	391,347	1.5	98.6	402,729	1.6	△ 11,382	△ 2.8
保 険 給 付 費	25,421,100	25,030,801	94.8	98.5	24,323,746	95.2	707,055	2.9
地 域 支 援 事 業 費	473,703	465,032	1.8	98.2	452,302	1.8	12,730	2.8
基 金 積 立 金	306,346	300,472	1.1	98.1	230,475	0.9	69,997	30.4
諸 支 出 金	228,113	228,055	0.9	100.0	138,090	0.5	89,965	65.1
計	26,826,160	26,415,707	100.0	98.5	25,547,341	100.0	868,366	3.4

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

区分 予算科目(目)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	10,803,453	10,699,283	44.7	99.0	10,463,022	45.0	236,261	2.3
地域密着型介護サービス 給付費	1,855,000	1,819,160	7.6	98.1	1,789,792	7.7	29,368	1.6
施設介護サービス等 給付費	8,635,000	8,516,829	35.6	98.6	8,230,760	35.4	286,069	3.5
福祉用具購入費	23,415	19,732	0.1	84.3	20,140	0.1	△408	△2.0
住宅改修費	79,407	67,369	0.3	84.8	69,467	0.3	△2,098	△3.0
居宅サービス計画 給付費	1,242,945	1,184,693	5.0	95.3	1,139,971	4.9	44,722	3.9
介護予防サービス等諸費	1,027,246	1,024,632	4.3	99.7	1,032,338	4.4	△7,706	△0.7
高額サービス等費	569,518	514,255	2.2	90.3	464,903	2.0	49,352	10.6
高額医療合算サービス 等費	63,235	63,234	0.3	100.0	49,909	0.2	13,325	26.7
計	24,299,219	23,909,188	100.0	98.4	23,260,302	100.0	648,886	2.8

## ウ まとめ

介護保険料の収納率について見ると、平成27年度の現年度分の収納率は99.2パーセントで、平成26年度と比較して横ばいとなっており、また、平成27年度の滞納繰越分の収納率は28.7パーセントで、平成26年度より0.9ポイント上昇している。これは特別滞納整理推進室との連携による債権回収への取組、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな未収金対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。

今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないよう関係部局と連携を密にし、未収金対策の強化を図るなど、一層の徴収努力に期待するものである。

(4) 平成27年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は57億9,050万3千円(表1参照)、歳出決算額は57億4,950万円(表3参照)で、歳入歳出差引額は4,100万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料24億400万円、繰入金32億5,535万1千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成27年度の調定額24億2,048万8千円に対し収入済額は24億400万円で、99.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は378万6千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,365,013	2,404,000	41.5	101.6	2,412,847	42.8	△8,847	△0.4
使用料及び手数料	360	386	0.0	107.2	375	0.0	11	2.9
繰入金	3,257,743	3,255,351	56.2	99.9	3,147,946	55.8	107,405	3.4
繰越金	43,561	43,561	0.8	100.0	45,152	0.8	△1,591	△3.5
諸収入	88,199	87,205	1.5	98.9	31,941	0.6	55,264	173.0
計	5,754,876	5,790,503	100.0	100.6	5,638,261	100.0	152,242	2.7

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	2,395,010	2,389,752	0	5,258	99.8
	滞納繰越分	25,478	14,248	3,786	7,443	55.9
	計	2,420,488	2,404,000	3,786	12,702	99.3
平成26年度	現年度分	2,412,254	2,403,452	0	8,802	99.6
	滞納繰越分	17,114	9,395	5,035	2,684	54.9
	計	2,429,368	2,412,847	5,035	11,486	99.3
増減	現年度分	△17,244	△13,700	0	△3,543	0.2
	滞納繰越分	8,364	4,854	△1,249	4,759	1.0
	計	△8,880	△8,846	△1,249	1,216	0.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 56 億 6,114 万 6 千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	86,189	84,728	1.5	98.3	85,173	1.5	△ 445	△ 0.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,663,587	5,661,146	98.5	100.0	5,503,669	98.4	157,477	2.9
諸 支 出 金	5,100	3,625	0.1	71.1	5,857	0.1	△ 2,232	△ 38.1
計	5,754,876	5,749,500	100.0	99.9	5,594,700	100.0	154,800	2.8

ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率について見ると、現年度分は平成26年度より0.2ポイント上昇し、滞納繰越分も平成26年度より1.0ポイント上昇した。滞納繰越分の収納率上昇については、特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。

今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、引き続き特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(5) 平成27年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

本会計は、平成27年度に新たに設置されたものである。

歳入決算額は1億8,469万5千円(表1参照)、歳出決算額は1億8,469万2千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金3,637万7千円、繰入金5,134万円、市債5,820万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収入済額は1,050万5千円で、調定額1,059万6千円に対し、99.1%の収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度			
	予算現額	決算額		
		金額	構成比	予算比
分担金及び負担金	24,312	15,086	8.2	62.1
使用料及び手数料	10,700	10,505	5.7	98.2
国庫支出金	70,292	36,377	19.7	51.8
県支出金	31,722	13,187	7.1	41.6
繰入金	67,369	51,340	27.8	76.2
市債	110,800	58,200	31.5	52.5
計	315,195	184,695	100.0	58.6

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	10,596	10,505	0	90	99.1

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億5,709万8千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度			
	予算現額	決算額		
		金額	構成比	執行率
総務費	27,292	16,417	8.9	60.2
事業費	262,691	157,098	85.1	59.8
基金積立金	25,212	11,177	6.1	44.3
計	315,195	184,692	100.0	58.6

## ウ まとめ

市営浄化槽事業は、平成27年度から実施された事業で、平成27年度における市営浄化槽の設置基数は、新築が37基、くみ取り便槽、単独浄化槽からの転換が89基、既設合併浄化槽の市への帰属が1,490基となっている。

平成27年度の歳出において、浄化槽設置基数が予定数を下回ったことにより、歳出決算額の執行率は58.6%となったことから、今後、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれない。

(6) 平成27年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は7億5,518万4千円(表1参照)、歳出決算額は7億5,518万2千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,418万4千円、国庫支出金7,844万2千円、繰入金4億2万5千円、市債2億2,170万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収入済額は5,405万円で、調定額5,495万9千円に対し、98.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は20万5千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	860	831	0.1	96.6	562	0.1	269	47.9
使用料及び手数料	53,764	54,184	7.2	100.8	54,649	9.5	△465	△0.9
国庫支出金	78,442	78,442	10.4	100.0	27,508	4.8	50,934	185.2
繰入金	405,041	400,025	53.0	98.8	396,180	68.8	3,845	1.0
繰越金	1	2	0.0	200.0	23,348	4.1	△23,346	△100.0
諸収入	340	0	0.0	0.0	1,191	0.2	△1,191	△100.0
市債	232,100	221,700	29.3	95.5	72,300	12.6	149,400	206.6
計	770,548	755,184	100.0	98.0	575,738	100.0	179,446	31.2

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成27年度	現年度分	53,845	53,390	0	455	99.2
	滞納繰越分	1,114	660	205	249	59.3
	計	54,959	54,050	205	704	98.3
平成26年度	現年度分	54,152	53,571	0	581	98.9
	滞納繰越分	1,521	726	251	544	47.7
	計	55,672	54,297	251	1,125	97.5
増減	現年度分	△307	△181	0	△126	0.3
	滞納繰越分	△407	△66	△46	△295	11.6
	計	△714	△247	△46	△421	0.8

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費3億9,166万9千円、公債費2億9,393万3千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成27年度末の市債現在高は37億2,536万6千円となっており、平成26年度末より1,322万9千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	70,339	69,580	9.2	98.9	76,490	13.3	△6,910	△9.0
事業費	406,275	391,669	51.9	96.4	196,691	34.2	194,978	99.1
公債費	293,934	293,933	38.9	100.0	302,556	52.6	△8,623	△2.9
計	770,548	755,182	100.0	98.0	575,736	100.0	179,446	31.2

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成26年度末 市債現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,738,595	221,700	234,929	59,004	293,933	3,725,366

## ウ まとめ

簡易水道事業使用料の収入状況について、収納率は98.3パーセントで、平成26年度より0.8ポイント上昇し、収入未済額は70万4千円で、平成26年度より42万1千円減少している。今後も使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、一層の未収金対策を講じられ、簡易水道事業使用料の増収に努められたい。

また、平成29年度から、水道事業会計への経営統合が予定されていることから、統合に向けた取組を引き続き進められるとともに、更なる効率的、効果的な事業運営に努められたい。

(7) 平成27年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億5,220万3千円(表1参照)、歳出決算額は5億5,219万2千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1万1千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,332万5千円、繰入金4億1,746万円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成27年度の収入済額は1億2,331万3千円で、調定額1億3,170万7千円に対し、93.6パーセントの収納率となり、不納欠損額は58万6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	7,140	11,350	2.1	159.0	8,504	1.5	2,846	33.5
使用料及び手数料	124,779	123,325	22.3	98.8	126,851	22.7	△3,526	△2.8
財産収入	7	6	0.0	85.7	6	0.0	0	0.0
繰入金	422,619	417,460	75.6	98.8	424,100	75.7	△6,640	△1.6
繰越金	60	61	0.0	101.7	407	0.1	△346	△85.0
計	554,605	552,203	100.0	99.6	559,869	100.0	△7,666	△1.4

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	124,803	122,533	0	2,270	98.2
	滞納繰越分	6,904	780	586	5,538	11.3
	計	131,707	123,313	586	7,808	93.6
平成26年度	現年度分	128,580	125,777	0	2,804	97.8
	滞納繰越分	5,545	1,018	427	4,101	18.4
	計	134,126	126,795	427	6,904	94.5
増減	現年度分	△3,777	△3,244	0	△534	0.4
	滞納繰越分	1,359	△238	159	1,437	△7.1
	計	△2,419	△3,482	159	904	△0.9

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億2,803万2千円、公債費3億1,420万2千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成27年度末の市債現在高は33億9,598万円となっており、平成26年度末より2億3,329万3千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	10,154	9,952	1.8	98.0	4,245	0.8	5,707	134.4
事業費	230,241	228,032	41.3	99.0	235,575	42.1	△7,543	△3.2
基金積立金	7	6	0.0	85.7	6	0.0	0	0.0
公債費	314,203	314,202	56.9	100.0	319,981	57.2	△5,779	△1.8
計	554,605	552,192	100.0	99.6	559,808	100.0	△7,616	△1.4

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成26年度末 市債現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,629,273	0	233,293	80,909	314,202	3,395,980

## ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道総務課調べ)は、次のとおりである。

### (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成27年度は91.1パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成27年度 指 標	参 考 「平成26年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	91.1	80.5	83.8
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	91.8	91.4

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成27年度は113.3円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成27年度は229.2円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成27年度は49.5パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,160円に3人分の人数割料金972円(1人分324円)を加え、3,132円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成27年度 指 標	参 考 「平成26年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	113.3	157.2	151.9
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	229.2	332.9	295.1
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	49.5	47.2	51.5
一般家庭使用料(円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,132	3,249	3,167

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、収納率は93.6パーセントで、平成26年度より0.9ポイント低下し、収入未済額は780万8千円で、平成26年度より90万4千円増加、不納欠損額についても58万6千円と平成26年度から15万9千円増加している。

今後、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、農業集落排水処理施設使用料の増収に努められたい。

また、施設の維持管理についても計画的に行い、効率的な運営に努められたい。

(8) 平成27年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は4億1,944万9千円(表1参照)、歳出決算額は4億1,944万9千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金4,120万円、繰入金3億7,374万7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	3	0.0	△1	△33.3
国庫支出金	41,200	41,200	9.8	100.0	30,478	5.2	10,722	35.2
繰入金	380,815	373,747	89.1	98.1	538,295	92.6	△164,548	△30.6
繰越金	1	0	0.0	0.0	12,620	2.2	△12,620	△100.0
諸収入	200	0	0.0	0.0	94	0.0	△94	△100.0
市債	4,500	4,500	1.1	100.0	0	0.0	4,500	0.0
計	426,717	419,449	100.0	98.3	581,489	100.0	△162,040	△27.9

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費2億3,215万2千円、公債費1億8,729万6千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成27年度末の市債現在高は12億2,495万5千円となっており、平成26年度末より1億5,977万円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	239,409	232,152	55.3	97.0	395,874	68.1	△163,722	△41.4
公債費	187,308	187,296	44.7	100.0	185,615	31.9	1,681	0.9
計	426,717	419,449	100.0	98.3	581,489	100.0	△162,040	△27.9

表3 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成26年度末 市債現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,384,725	4,500	164,269	23,027	187,296	1,224,955

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 149 億円で同事業が展開されている中、建物移転の状況は、移転完了総戸数が 223 戸(平成 27 年度末)で、進捗率は 97.8 パーセントとなっている。平成 30 年度の事業完了に向けて、移転未完了の建物移転に向けた取組を一層推進し、安全面に優れた利便性の高い良好な都市空間の形成に努められたい。

(9) 平成27年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億1,719万9千円(表1参照)、歳出決算額は1億507万2千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1,212万7千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入1億750万4千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収入済額は9,909万6千円で、調定額8億6,282万5千円に対し、11.5パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	5,305	5,305	4.5	100.0	9,455	10.7	△4,150	△43.9
財産収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	4,390	4,390	3.7	100.0	9,310	10.6	△4,920	△52.8
諸収入	97,166	107,504	91.7	110.6	69,416	78.7	38,088	54.9
計	106,862	117,199	100.0	109.7	88,181	100.0	29,018	32.9

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成27年度	現年度分	38,273	24,983	0	13,289	65.3
	滞納繰越分	824,553	74,113	0	750,440	9.0
	計	862,825	99,096	0	763,729	11.5
平成26年度	現年度分	53,880	38,179	0	15,701	70.9
	滞納繰越分	848,512	30,315	9,347	808,851	3.6
	計	902,393	68,494	9,347	824,553	7.6
増減	現年度分	△15,608	△13,196	0	△2,412	△5.6
	滞納繰越分	△23,960	43,798	△9,347	△58,412	5.4
	計	△39,568	30,603	△9,347	△60,824	3.9

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費6,970万7千円と公債費3,536万5千円である。

総務費は86.2パーセントの6,008万9千円が繰出金となっており、公債費の償還状況は表4のとおりで、平成27年度末の市債現在高は7,222万6千円となっており、平成26年度末より3,153万4千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	71,296	69,707	66.3	97.8	28,681	34.2	41,026	143.0
基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	35,365	35,365	33.7	100.0	55,110	65.8	△ 19,745	△ 35.8
予 備 費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	106,862	105,072	100.0	98.3	83,791	100.0	21,281	25.4

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成26年度末 市債現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
103,760	0	31,534	3,831	35,365	72,226

## ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収納率は平成26年度より3.9ポイント上昇し、11.5パーセントとなり、これは滞納者個々の状況に応じた、積極的な徴収対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。

また、収入未済額は平成26年度より6,082万4千円減少し、7億6,372万9千円となっている。未収金対策としては、連帯保証人に対する履行請求、法的措置等の措置が講じられているところである。

貸付金は公金であることを踏まえ、所要の法的措置を含め毅然として対処するとともに、現に徴収し得る債権かどうかの見極めを図りつつ、債務者個々の実情に応じた債権回収に係る対応を、職員一丸となって引き続き、取り組まれるよう望むものである。

(10) 平成27年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は42万8千円（表1参照）、歳出決算額は42万1千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入1万3千円、繰入金41万円、繰越金5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	14	13	3.0	92.9	14	3.4	△1	△7.1
繰入金	495	410	95.8	82.8	390	95.6	20	5.1
繰越金	4	5	1.2	125.0	5	1.2	0	0.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	514	428	100.0	83.3	408	100.0	20	4.9

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万8千円、基金積立金1万3千円である。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成27年度				平成26年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	500	408	96.9	81.6	390	96.5	18	4.6
基金積立金	14	13	3.1	92.9	14	3.5	△1	△7.1
計	514	421	100.0	81.9	404	100.0	17	4.2

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

## 4 平成 27 年度津市財産に関する調書の概要

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

#### ア 土地

平成 27 年度中において、土地は 14 万 5,502 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）減少している。

土地の減少の主な理由としては、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、浄化センター用地等が下水道事業会計に移行したことによるものである。

#### イ 山林

平成 27 年度中において、山林（所有）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 1 万 259 立方メートル増加している。また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 2,476 立方メートル増加している。

#### ウ 建物

平成 27 年度中において、建物は 3 万 6,948 平方メートル減少しており、主な理由としては、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、浄化センター等の建物が下水道事業会計に移行したことによるものである。

#### エ 動産(船舶)

平成 27 年度中において、増減はなかった。

#### オ 物権

平成 27 年度中において、地上権が 94 平方メートル減少しており、これは、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い権利が移行したことによるものである。

#### カ 無体財産権

平成 27 年度中において、商標権が 1 件増加しており、これは、「つうぼ」の商標登録によるものである。

#### キ 有価証券(株券)

平成 27 年度中において、増減はなかった。

#### ク 出資による権利

平成 27 年度中において、459 万 4 千円減少しており、これは、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、公益財団法人三重県下水道公社出捐金が下水道事業会計に移行したことによるものである。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
土 地		21,610,774㎡	△ 145,502㎡	21,465,272㎡
山 林 (所有)	面 積	10,892,616㎡	0㎡	10,892,616㎡
	立木の推定蓄積量	573,902㎥	10,259㎥	584,161㎥
山 林 (分収)	面 積	1,857,781㎡	0㎡	1,857,781㎡
	立木の推定蓄積量	159,996㎥	2,476㎥	162,472㎥
建 物		1,151,549㎡	△ 36,948㎡	1,114,601㎡
動 産 ( 船 舶 )		2隻	0隻	2隻
		249総トン	0総トン	249総トン
物 権	地 上 権	94㎡	△ 94㎡	0㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
無 体 財 産 権	著 作 権	8件	0件	8件
	商 標 権	3件	1件	4件
有価証券(株券)		1,295,570,000円	0円	1,295,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	987,060,671円	△ 4,594,000円	982,466,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 27 年度末現在高は 1,408 点で、平成 26 年度末より 45 点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 27 年度中において 3,548 万円減少し、平成 27 年度末現在高は 8,131 万 5 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	112,086	△ 35,027	77,059
奨 学 金 貸 付 金	2,610	△ 360	2,250
災害援護資金貸付金	2,099	△ 93	2,006
計	116,795	△ 35,480	81,315

#### (4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(21基金)が、平成27年度中において22億3,990万6,935円減少し、平成27年度末現在高は267億6,869万7,295円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

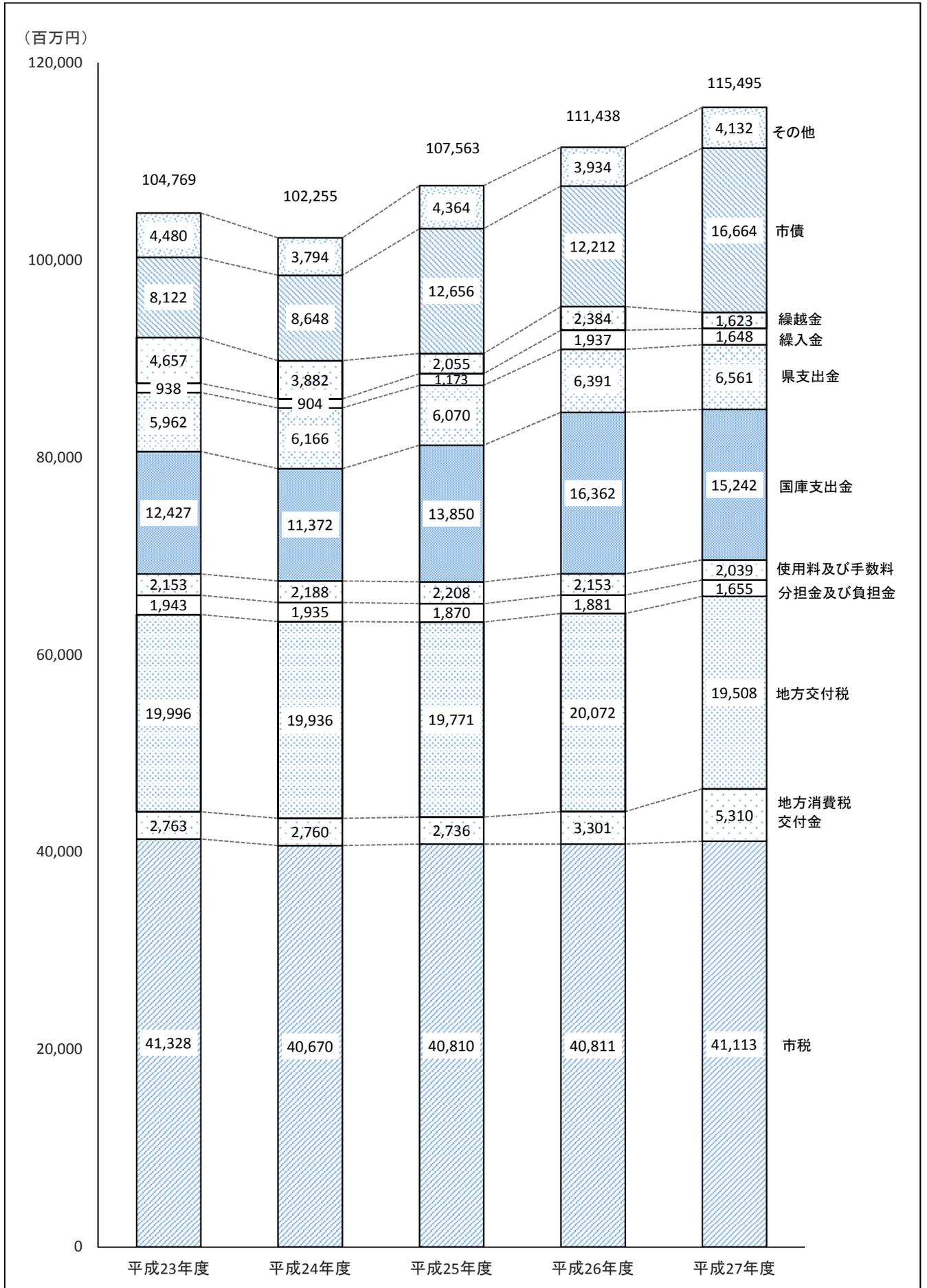
区 分		平成26年度末現在高 (注1)	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	20,059,192,130	△ 2,987,852,806	17,071,339,324
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	452,028,126	12,749,072	464,777,198
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	職 員 退 職 手 当 基 金	127,685,320	△ 127,685,320	0
	減 債 基 金	1,224,096,726	541,440,593	1,765,537,319
	文 化 振 興 基 金	221,377,096	△ 2,944,876	218,432,220
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,397,541	0	217,397,541
	緑 化 基 金	119,649,261	△ 1,916,939	117,732,322
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	855,939,276	300,472,056	1,156,411,332
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	0	0
	ふ る さ と 振 興 基 金	143,027,392	△ 96,015,949	47,011,443
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	70,204,031	△ 12,738,229	57,465,802
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	16,727,646	△ 396,582	16,331,064
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,962,199	6,387	7,968,586
	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,674,626,681	△ 144,218,487	3,530,408,194
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	13,919,210	4,073,956	17,993,166
	公 共 施 設 整 備 基 金	724,501,750	16,689,063	741,190,813
	環 境 対 策 推 進 基 金	239,302,003	△ 95,955,926	143,346,077
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	187,737,975	53,950,601	241,688,576
	モーターボート競走事業 施 設 整 備 基 金	653,229,392	300,436,451	953,665,843
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	0	0	0
合 計	29,008,604,230	△ 2,239,906,935	26,768,697,295	

(注1) 平成26年度末現在高は、平成27年3月31日現在の金額である。

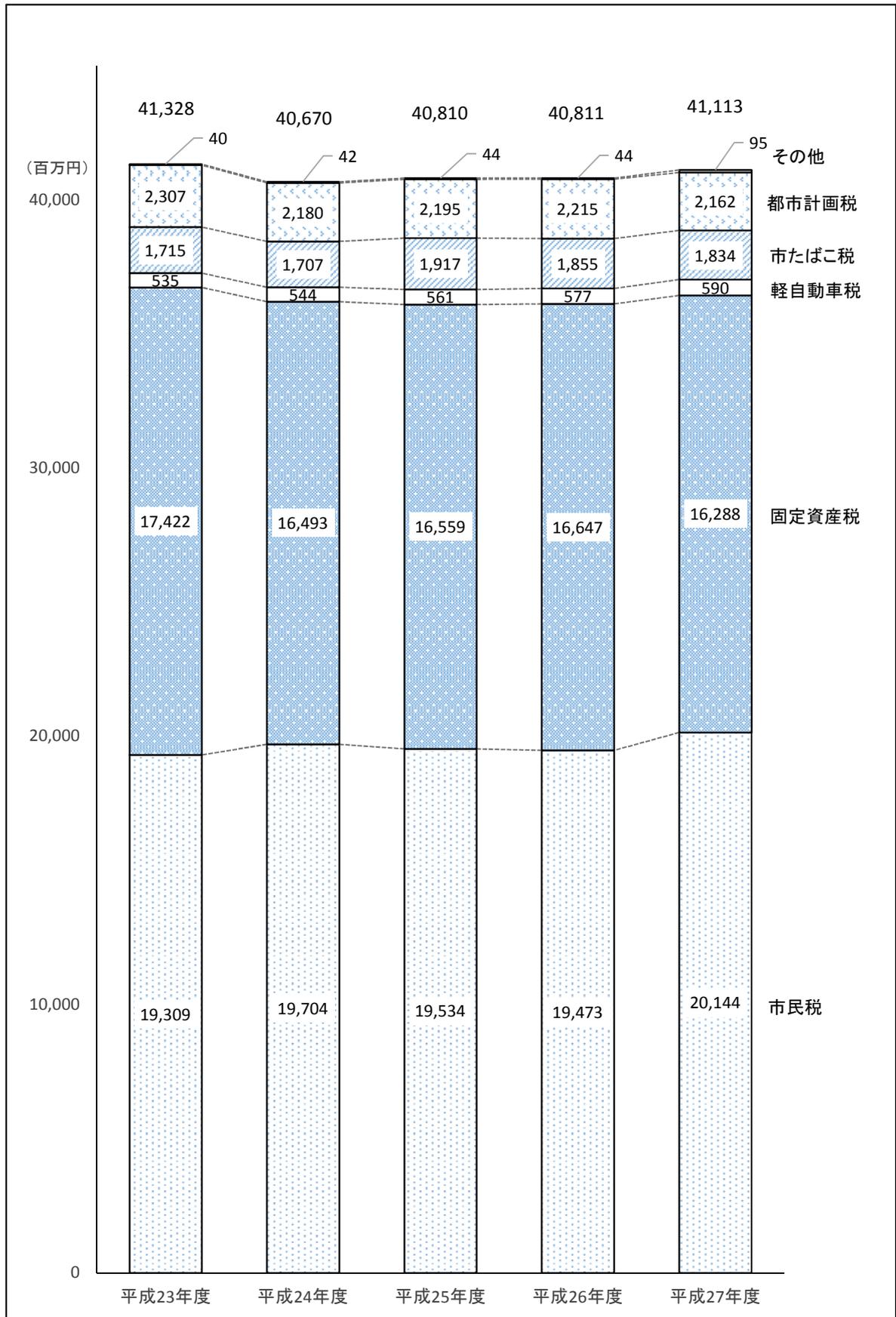
(注2) 平成27年度末現在高は、平成28年3月31日現在の金額である。

# 参 考 资 料

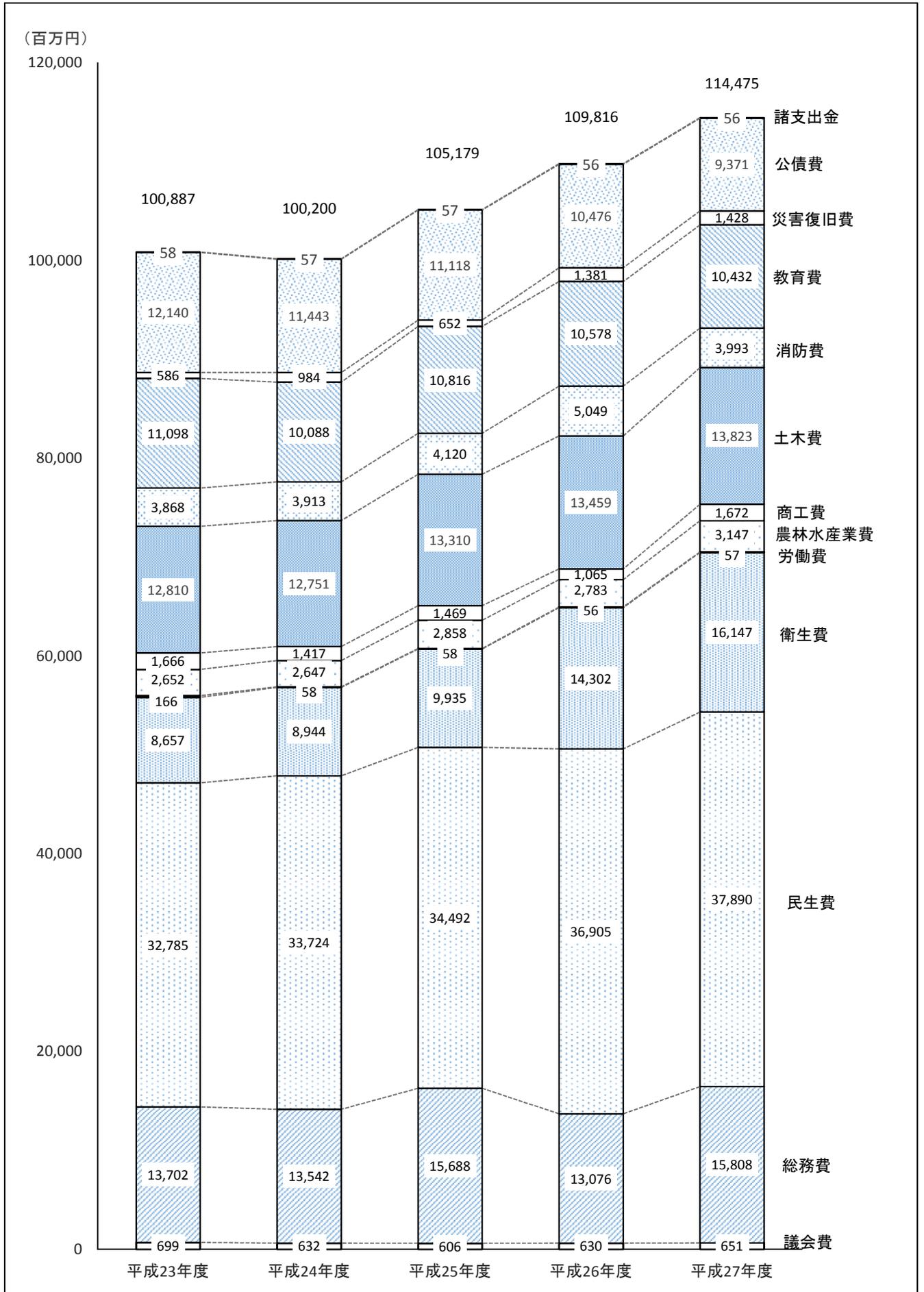
### 過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



### 過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



## 過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)



## 過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

(百万円)

